

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	中部電力株式会社				
代表者名	氏名	勝野 哲	役職名	代表取締役社長 社長執行役員	
主たる事務所の所在地	〒461-8680 愛知県名古屋市中区東新町1番地				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	電気事業およびその付帯事業 ガス供給事業、蓄熱受託事業 IT事業 など				
電力供給量 (総量)	121,821,490	千kWh	電力供給量 (長野県)	非開示	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	平成26	年度	～	平成28	年度	報告対象年度	平成28	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

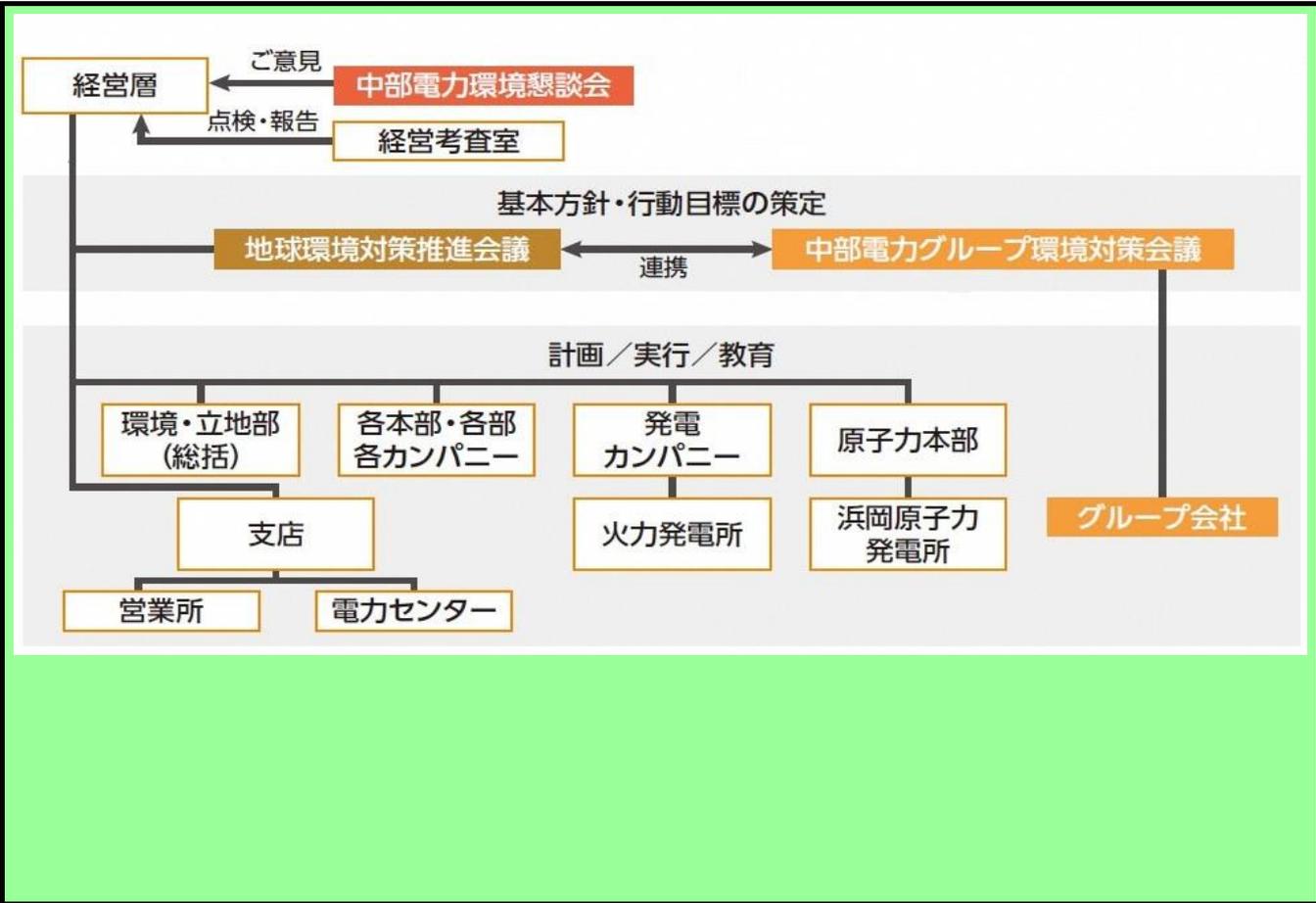
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.chuden.co.jp/kankyo/teitanso/ond_taisaku.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

中部電力グループ環境基本方針
中部電力グループCSR宣言に基づき、環境保全に関する基本方針を以下のとおり定める。
エネルギー産業に携わるものとして、環境経営を的確に実践するとともに、社員一人ひとりが自ら律して行動し、地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。

- 1 低炭素社会の実現をめざします
 - 安全の確保と地域の皆さまの信頼を最優先に原子力発電を活用するとともに、再生可能エネルギーの利用を推進します
 - 資源・エネルギーの効率的な利用を推進します
- 2 自然との共生に努めます
 - 多様な生物の生態系に配慮し事業活動を行います
- 3 循環型社会の実現をめざします
 - 3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し環境への負荷を低減します
- 4 地域や世界との連携を強化します
 - 環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成し、社会に貢献します
 - 環境とエネルギーに関するコミュニケーションを深め、環境意識の向上に努めます

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制



(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000513	t-CO2/kWh
25 年度	調整後排出係数		t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数		t-CO2/kWh
年度	目標削減率		%
目標設定に関する説明	<p>新電力も含めた電力事業全体の温室効果ガス排出抑制の自主的枠組み・目標は発表しましたが、当社単独の目標については、原子力の再稼働の見通しが立たないこと等から、お示しすることが困難な状況です。</p> <p>当社では、安全の確保と地域の信頼を最優先に原子力発電の活用に取り組むこと、高効率火力機や再生可能エネルギーの開発など、総合的な取り組みを続けることで、地球温暖化対策に取り組んでまいります。</p>		
第一年度	実排出係数	0.000497	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000494	t-CO2/kWh
26 年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	61,701	千t-CO2
排出係数等の増減理由	<p>実排出係数は、前年度から0.000016t-CO2/kWh減少しました。これは、上越火力の総合運開等に伴う火力総合熱効率の向上、豊水に伴う一般水力の発電量増加、再生可能エネルギーの導入拡大等の要因によるものです。</p>		
第二年度	実排出係数	0.000486	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000482	t-CO2/kWh
27 年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	59,333	千t-CO2
排出係数等の増減理由	<p>実排出係数は、前年度から0.000011t-co2/kWh減少しました。これは、再生可能エネルギーの導入拡大等の要因によるものです。</p>		
第三年度	実排出係数	0.000485	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000480	t-CO2/kWh
28 年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	59,080	千t-CO2
排出係数等の増減理由	<p>実排出係数は、前年度から0.000001t-co2/kWh減少しました。高効率火力機の開発や再生可能エネルギーの導入拡大などの結果、年々減少しています。</p>		

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

--	--

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
年度		石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
最終年度における見通し ^{※1}		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
年度		石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第一年度		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
年度		石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第二年度		石炭火力	24 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
		LNG火力	60 %	水力	10 %	卸電力取引所 ^{※3}	0 %
2015 年度		石油火力	1 %	FIT電気 ^{※2}	4 %	その他 ()	0 %
第三年度		石炭火力	24 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
		LNG火力	61 %	水力	8 %	卸電力取引所 ^{※3}	0 %
2016 年度		石油火力	1 %	FIT電気 ^{※2}	5 %	その他 ()	0 %
備考							

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量			再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
				電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)		FIT電気			
基準年度	千kWh	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ()		千kWh		千kWh
年度								
最終年度 における 見通し	千kWh	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ()		千kWh		千kWh
年度								
第一年度	千kWh	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ()		千kWh		千kWh
年度								
第二年度	18,908,000 千kWh	千kWh	千kWh	太陽光	25,000	千kWh	4,970,000	千kWh
				風力	43,000	千kWh	366,000	千kWh
				水力	13,305,000	千kWh	16,000	千kWh
				バイオマス	130,000	千kWh	23,000	千kWh
				その他 (廃棄物・地熱)	7,000	千kWh	23,000	千kWh
2015年度								
第三年度	18,125,000 千kWh	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ()		千kWh		千kWh
2016年度								
備考								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

○再生可能エネルギーは、低炭素であるとともに、エネルギー自給率の低いわが国にとって貴重な国産エネルギーです。
○当社グループは、引き続き、再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、コストダウンに努めつつ、他事業者との連携も視野に入れて積極的に開発を行っていきます。
○主な開発件名は以下の通りです。
・丹生川（にゅうかわ）水力発電所の開発（350kW、2016年6月 運転開始）
・メガソーラーかわごえの開発（7,500kW、2017年5月 全面運転開始）
・新奥泉（しんおくいずみ）水力発電所の開発（290kW、2017年度 運転開始予定）
・清内路（せいないじ）水力発電所の開発（5,600kW、2022年度 運転開始予定）
・安倍川（あべかわ）水力発電所の開発（7,100kW、2022年度 運転開始予定）
○また、国のエネルギーミックスの実現に向けて、再生可能エネルギーの出力変動に対し広域的に需給調整を行う取り組みや、出力変動に伴い生じやすくなる電圧変動に対応するための配電システムを構築する取り組み等、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた対応を展開していきます。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

○太陽光発電の出力予測、システムの安定化対策に関する研究を実施
○スマートハウスに関する実証研究などを実施
○浮体式洋上風車の動揺特性に関して、縮尺模型を用いた水槽実験による研究を実施

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	○電気式ヒートポンプを活用した高効率機器の普及拡大
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	○エコキュートなど高効率機器の普及拡大
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	○出前教室、施設見学会 ○大学との連携授業、環境エネルギー塾の開催
第一年度実績	○出前教室499回、施設見学会546回 ○大学との連携授業、環境エネルギー塾の開催
第二年度実績	○出前教室437回、施設見学会552回 ○大学との連携授業、環境エネルギー塾の開催
第三年度実績	○出前教室428回、施設見学会458回 ○大学との連携授業、環境エネルギー塾の開催

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	○次世代自動車331台導入
第一年度実績	○次世代自動車5台導入
第二年度実績	○次世代自動車12台導入
第三年度実績	

(様式第1号)

13 自由記載欄

A large rectangular area with a light green background and a black border. A diagonal line runs from the top-left corner to the bottom-right corner, dividing the rectangle into two triangular sections. This area is designated as a free description field.